

【調査レポート】

第4回物流施設の不動産市況に関するアンケート調査

2009年8月14日

結果の概要

【アンケート結果】

- ・ 土地価格：半年後の見通しは、下落(42.9%)、横ばい(54.5%)、上昇(2.6%)であった。前回(09年1月)は「下落」が89.2%であったが、今回は42.9%まで減少していることから、悲観論一色の最悪期からは脱した。
- ・ 賃料水準：半年後の見通しは、下落(42.9%)、横ばい(51.9%)、上昇(5.2%)であった。前回(09年1月)との比較では、「横ばい」が31.3%から51.9%へ増加する一方、「下落」が66.3%から42.9%へと減少。落ち着きを取り戻しつつあるが、依然として厳しい意見が散見される。

【需給バランス】

- ・ 首都圏：空室率は15.4%で前期(09年4月)の14.7%から0.7ポイント悪化。新規供給物件は3棟で空室増となったが、既存物件の空室消化が進み、空室率の上昇は小幅にとどまった。募集賃料は4,200円/坪で前期(09年4月)からマイナス0.2%となり、賃料相場の調整は終盤を迎えている可能性がある。
- ・ 関西圏：空室率は11.6%となり、前期(09年4月)の12.0%から0.4ポイント改善。新規供給物件は1棟で、既存物件への新規テナントの入居がみられたため、需給バランスは改善。募集賃料は3,700円/坪で前期(09年4月)からマイナス5.6%と大幅下落。

【弊社紹介】

物流施設や工場など工業用不動産に特化した独立系の不動産調査会社。独自に構築したデータベースをもとに、物流不動産や工業団地などの市場分析等を行っている。

会社名：株式会社一五不動産情報サービス

代表者：曾田 貫一

設立：2007年12月 資本金：500万円

所在地：〒130-0004 東京都墨田区本所4丁目20番12号小松和ビル3F

URL <http://www.ichigo-re.co.jp> E-mail info@ichigo-re.co.jp

【本レポートに関するお問合せ先】

株式会社 一五不動産情報サービス 担当：曾田 貫一

Tel. 03-6273-7810 Fax. 03-6273-7815 E-mail: soda@ichigo-re.co.jp

I. 物流施設の不動産市況に関するアンケート調査

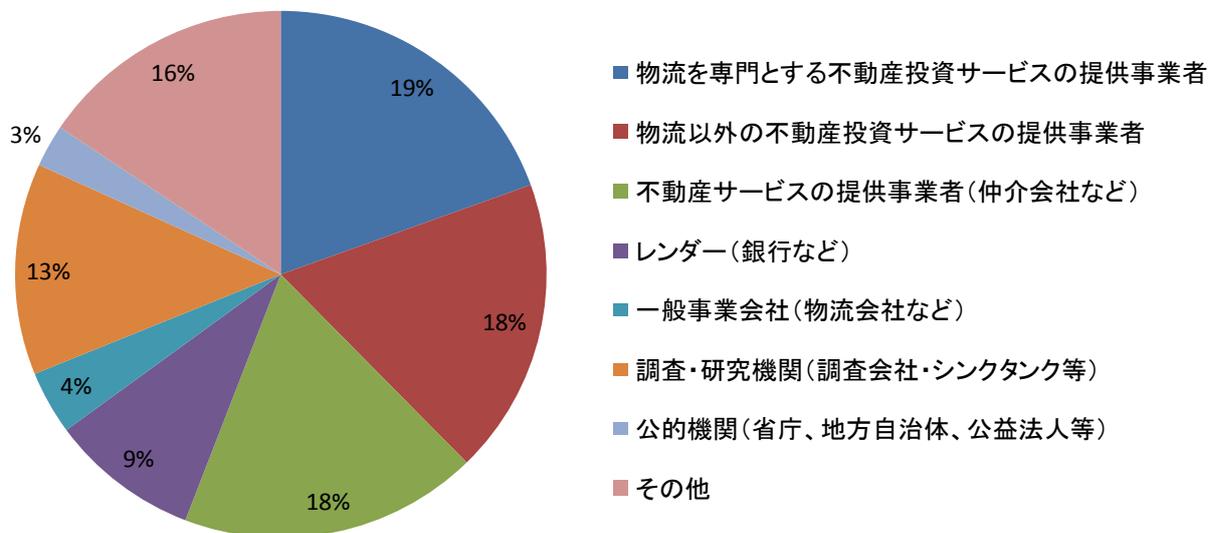
① アンケートの概要

物流施設の不動産市況について、第4回目のアンケート調査を実施した。設問内容は前回とほぼ同様に、不動産実務家を中心に77名から回答を得た。なお、アンケートの概要は以下のとおりである。アンケートの設問内容は物流分野に特化しているが、回答者の属性は「物流を専門とする不動産投資サービス提供事業者」だけでなく、「物流以外の不動産投資サービス提供事業者」ほか、幅広い分野の方から回答をいただいた(図表 1-1)。

・アンケートの概要

調査対象：不動産にかかわる実務家・専門家（物流分野の関与は問わず）
 調査方法：E-mailにてアンケート回答の依頼を行い、WebまたはFAXで回答収集
 実施期間：2009年7月7日から7月31日まで
 有効回答数：77票
 設問内容：本レポート末尾の回答用紙を参照

図表 1-1. アンケート回答者の属性



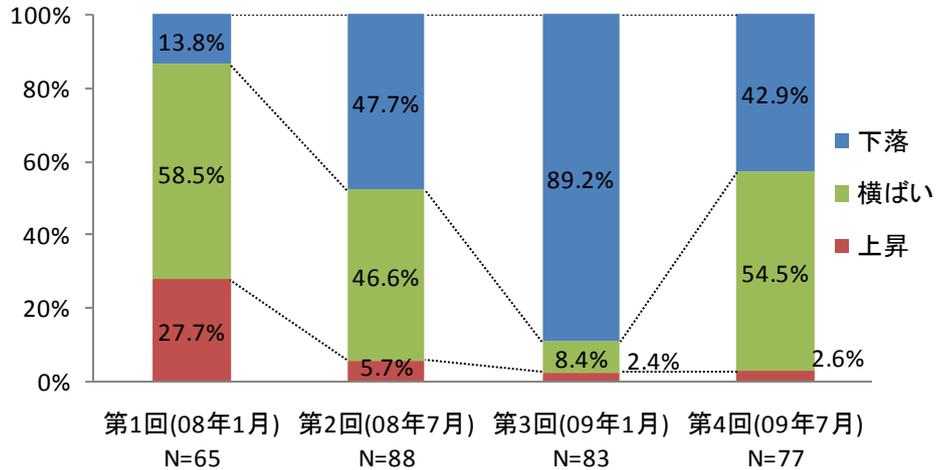
② 物流用地の土地価格の見通し

物流用地の土地価格について、半年後の見通しを設問した(図表 1-2)。2009年7月の第4回アンケートでは「横ばい」が54.5%で最多で、「下落」は42.9%、「上昇」は2.6%に過ぎない。前回(09年1月)と比べると、「下落」が89.2%から42.9%へと大幅に減少する一方、「横ばい」が8.4%から54.5%へと増加している。当面、土地価格の反転は期待しづらいものの、悲観論一色の最悪期からは脱したといえる。

次に土地価格の反転(上昇)時期について設問した(図表 1-3)。「半年以内」の回答はわずか3%で、「1年以内」も21%程度となり、来年上期中(2010年6月まで)の反転予想は4分の1にも満たない。

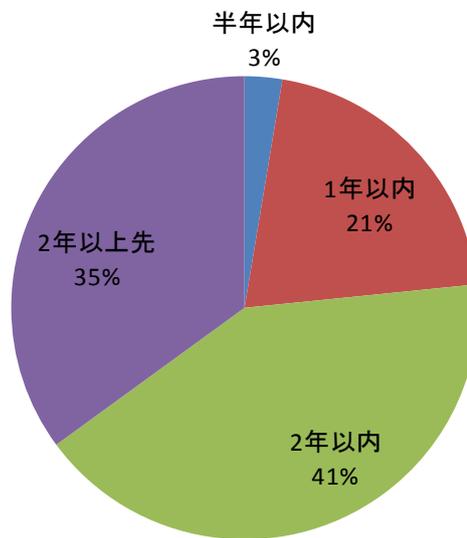
「2年以内」の回答が41%と最も多いが、「2年以上先」も35%を占めており、当分は土地価格の反転を期待できないとの意見が主流である。

図表1-2. 物流用地の土地価格の見通し(半年後)



出所：株式会社一五不動産情報サービス

図表1-3. 土地価格の反転(上昇)時期



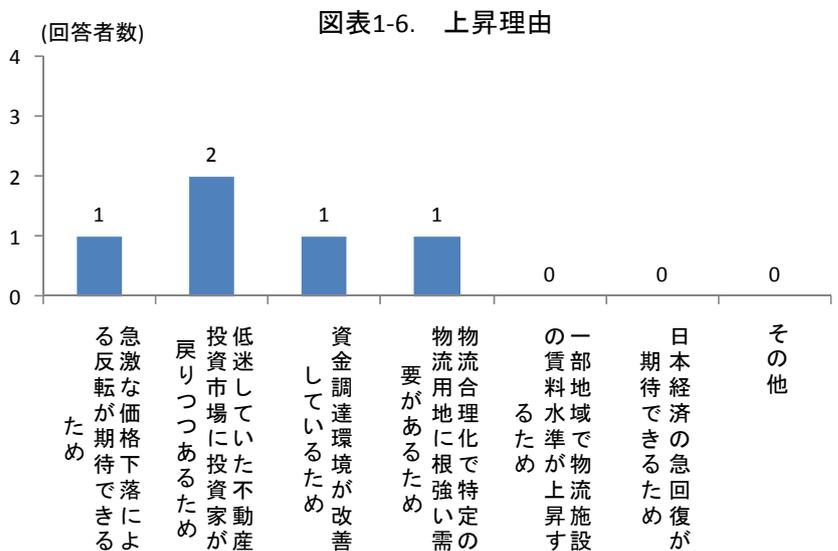
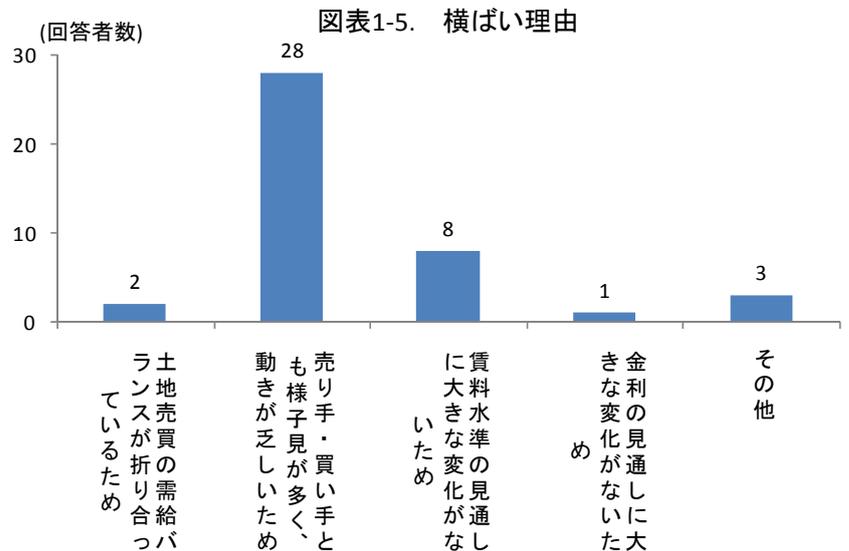
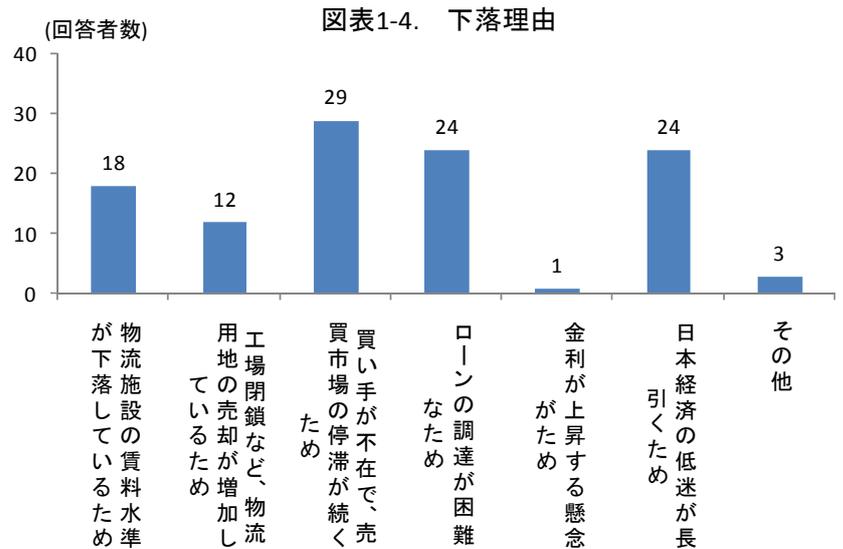
出所：株式会社一五不動産情報サービス

半年後の土地価格の見通しについて、それぞれの理由を確認する。下落理由では「買い手が不在で、売買市場が停滞しているため」が29回答、「ローンの調達が困難なため」と「日本経済の低迷が長引くため」がそれぞれ24回答で続いている。不動産市況の低迷の長期化が懸念されるなか、ディベロッパーも新規の開発案件には慎重で、ローンの調達条件が厳しいこともあって、積極的な買い手が不在の状況が続いていると考えられる。また「物流施設の賃料水準が下落しているため」が18回答もあることから、物流施設の収益性に改善の兆しがみられないことも、土地価格の見通しを悲観的にしていると考えられる(図表1-4)。

横ばいの理由としては、「売り手・買い手とも様子見が多く、動きに乏しいため」が28回答で最多で、「賃料水準の見通しに大きな変化がないため」が8回答となっている。

上昇理由では、「低迷していた不動産投資市場に投資家に戻りつつあるため」が2回答となっている(図表1-5)。

売買マーケットが停滞し、流動性が乏しいこともあって、物流用地の価格調整がどの程度まで進んでいるのか判別することが難しい。また、売買マーケットの停滞は買い手の不在とともに、(優良な)売り物件や土地情報が乏しいことも影響していると考えられる。



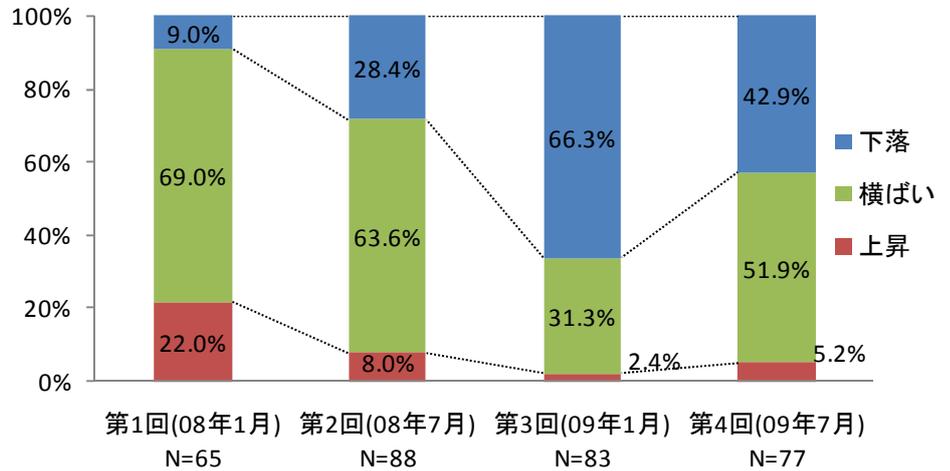
出所：株式会社一五不動産情報サービス

注：図表1-4～6は複数回答可で設問している。

③ 物流施設の賃料水準の見通し

物流施設の賃料水準について、半年後の見通しを設問した(図表 1-7)。2009年7月の第4回アンケートでは「横ばい」が51.9%、「下落」が42.9%、「上昇」が5.2%であった。前回(09年1月実施)の調査結果と比較すると、「横ばい」が31.3%から51.9%へと増加する一方、「下落」は66.3%から42.9%へと下落している。物流施設の賃料水準は「横ばい」の意見が主流になりやすいが、依然として「下落」を予想する回答が42.9%を占めている。賃貸市況の先行きに不安感をもつ回答者が多いことがうかがえる。

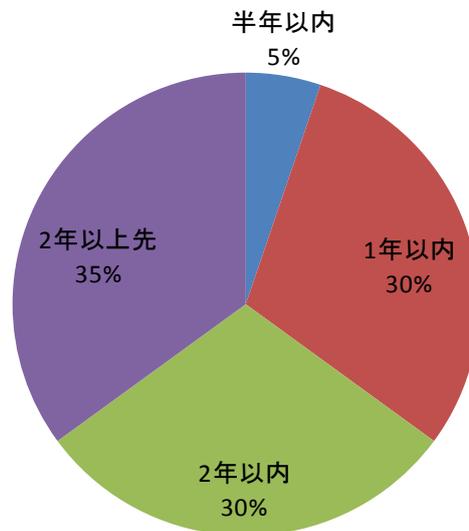
図表1-7. 物流施設の賃料水準の見通し(半年後)



出所：株式会社一五不動産情報サービス

次に賃料水準の反転(上昇)時期について設問した(図表 1-8)。「半年以内」は5%と少ないが、「1年以内」と「2年以内」が30%、「2年以上先」は35%となり、市場関係者による賃料水準の反転時期に対する意見は分散し、標準的な見解が形成されるに至っていない。

図表1-8. 賃料水準の反転(上昇)時期



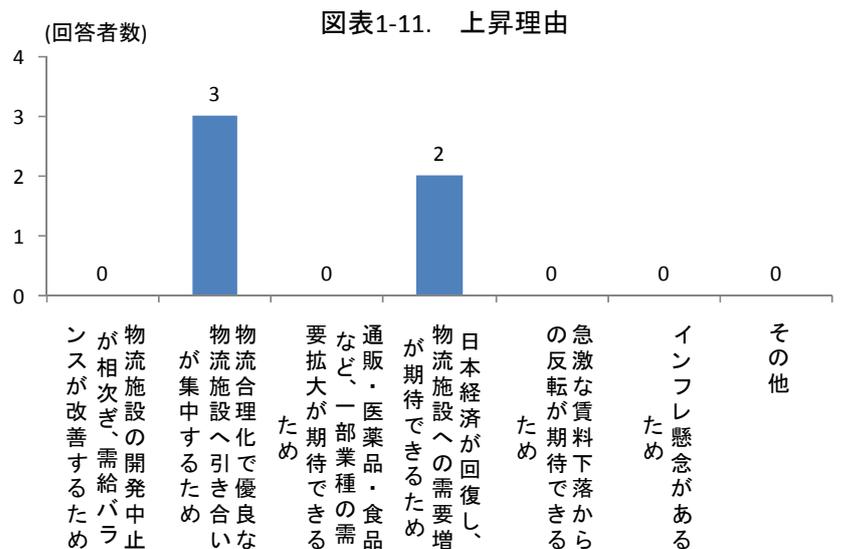
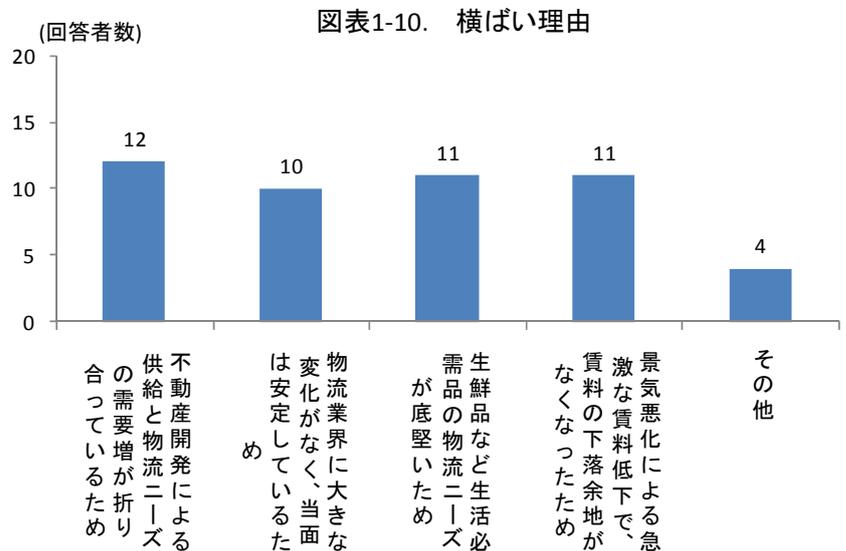
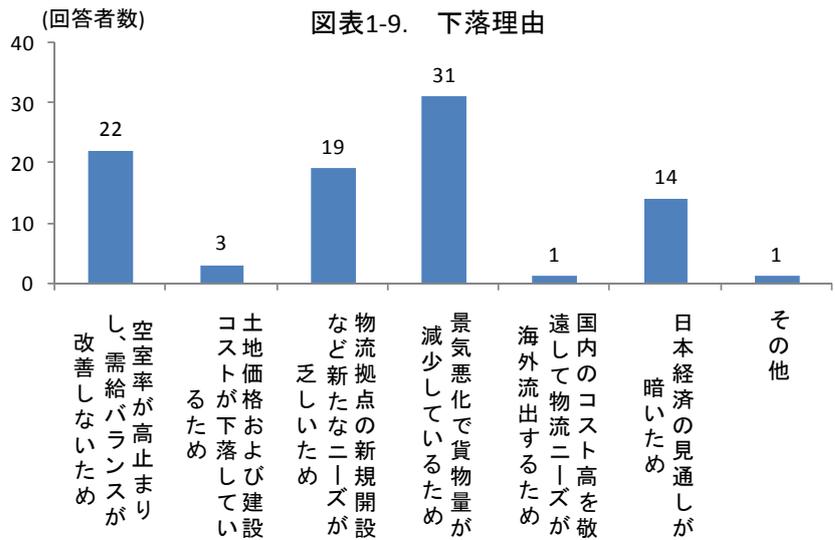
出所：株式会社一五不動産情報サービス

今後の市場動向の行方には不確定的な要素が多く、不透明感が漂っていることが影響していると考えられる。

半年後の賃料水準の見通しについて、それぞれの理由を確認する。下落理由では「景気悪化で貨物量が減少しているため」が31回答と最多で、「空室率が高止まりし、需給バランスが改善しないため」が22回答、「物流拠点の新規開設など新たなニーズが乏しいため」が19回答、「日本経済の見通しが暗いため」が14回答となっている(図表1-9)。物流セクターは、賃料水準の変動幅が小さいことは確かだが、昨今の急速な景気悪化で、一部地域の賃料相場が値崩れを起こしたことも、悲観的な見通しに影響していると考えられる。

横ばいの理由は分散しており、「不動産開発による供給と物流ニーズの需要増が折り合っているため」が12回答、「生鮮品など生活必需品の物流ニーズが底堅いため」と「景気悪化による急激な賃料低下で、賃料の下落余地がなくなったため」が11回答、「物流業界に大きな変化がなく、当面は安定しているため」が10回答となっている(図表1-10)。賃料水準が反転(上昇)するまでの力強さはないが、更なる需給バランスの悪化は避けられるとの見方が増えているのではないかと。

上昇理由は回答者が少なく、「物流合理化で優良な物流施設へ引き合いが集中するため」が3回答、「日本経済が回復し物流施設への需要増が期待できるため」が2回答で続いている(図表1-11)。



出所：株式会社一五不動産情報サービス

注：図表1-9～11は複数回答可で設問している。

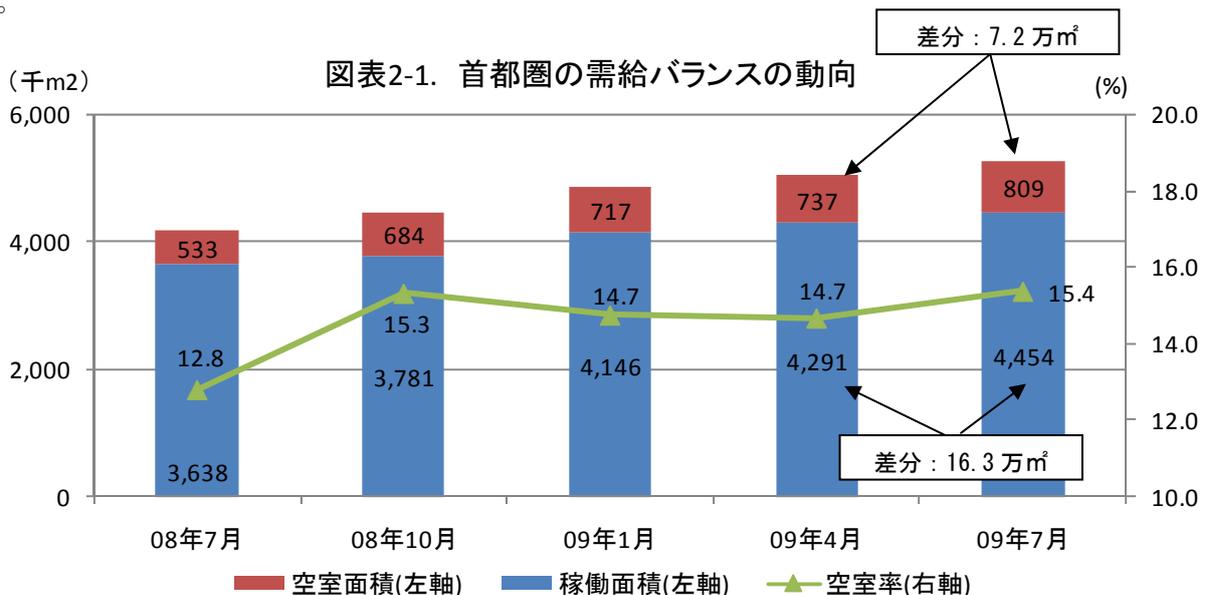
II. 物流施設の需給動向

弊社では中大型クラスの賃貸型物流施設の需給動向調査を四半期毎に実施しており、2009年7月時点の首都圏および関西圏の需給動向調査結果を本レポートにて報告する。なお、調査対象基準および調査方法は12ページの調査手法の詳細を参照のこと。

① 首都圏

2009年7月の空室率は15.4%で前期(09年4月)の14.7%から0.7ポイント悪化した。2009年4月から7月にかけての新規供給は、横浜ロジスティクスパーク A 棟(横浜市鶴見区大黒町)、プロロジスパーク座間 I (神奈川県座間市広野台)、ランドポート春日部(埼玉県春日部市南栄町)の3棟であった。また、既存物流施設でも一部で空室消化がみられ、首都圏全体の稼働面積は16.3万㎡増の445.4万㎡となったが、空室面積も7.2万㎡増え80.9万㎡となったため、市場全体の空室率を押し上げた。

2009年5月12日付の調査レポート¹でも指摘した通り、今後も新規供給による空室増で、空室率が更に悪化する懸念はあるものの、2009年末の首都圏全体の空室率は16~19%程度にとどまる可能性が高いと判断している。現マーケットでは、今後の新規供給も織り込まれていることを踏まえると、需給悪化の材料は出尽くした感があり、今後の景気回復による需要増で市場マインドが好転することが期待される。



出所: 株式会社一五不動産情報サービス

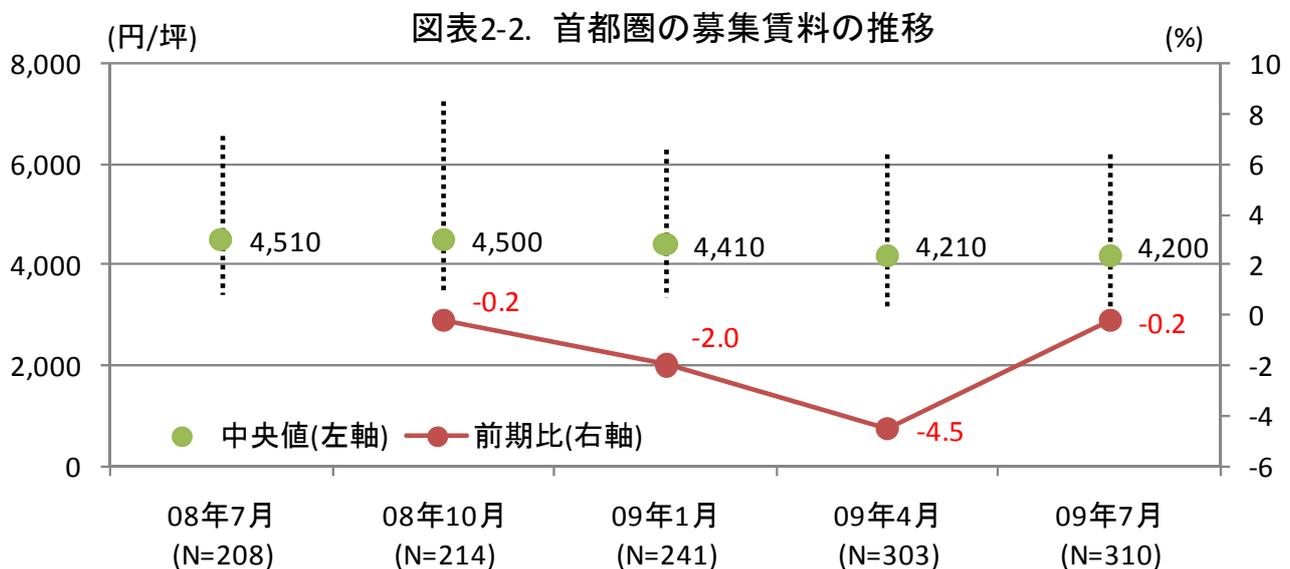
注意事項: 過去データ(2008年7月~2009年4月)については、詳細情報が判明した段階で適時修正している。今後も、過去データの修正を行う可能性がある。

¹ <http://www.ichigo-re.co.jp/report/>参照

・賃料動向（β版）

図表 2-2 は首都圏の募集賃料の推移を示したものである（調査対象基準および調査方法は 12 ページの調査手法の詳細を参照）。

首都圏の募集賃料の中央値²は、調査開始の 2008 年 7 月以降、一貫して下落しており、直近の 2009 年 7 月には 4,200 円/坪まで落ち込んでいる。募集賃料の前期比では 2008 年 10 月はマイナス 0.2% と小幅な下落であったが、2009 年 1 月にはマイナス 2.0%、2009 年 4 月にはマイナス 4.5% と下落幅が拡大した。しかしながら、直近(2009 年 7 月)では募集賃料の前期比はマイナス 0.2% にとどまり、市場マインドの変化が垣間見える。首都圏の空室率は高止まりが続く可能性が高く、本格的な賃料上昇は期待しづらいものの、賃料相場の調整局面は終盤に近づいていると判断することはできる。



出所：株式会社一五不動産情報サービス

注：N はサンプル数を示す。点線は各期の賃料サンプルのうち、上位 10% と下位 10% を結んだもので、賃料サンプルのバラつき具合を示す。

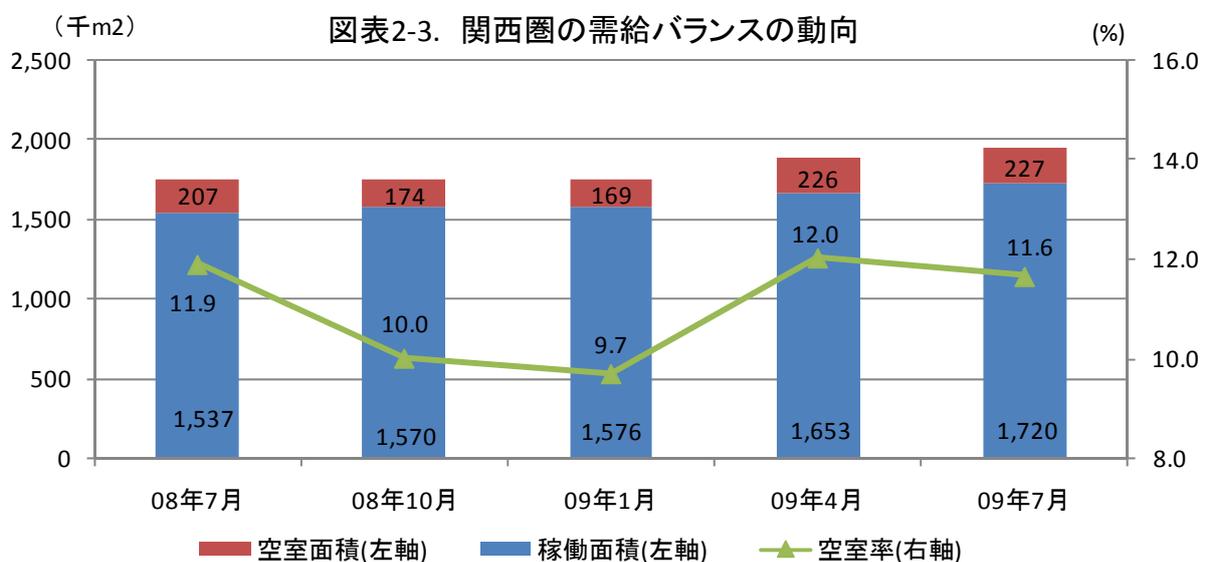
² 全サンプルの真ん中に位置するデータ。例えば、7 物件の賃料サンプルがあった場合、賃料の高い(低い)順に並べ、高い(低い)方から 4 番目に位置するサンプルの賃料単価が中央値となる。

② 関西圏

2009年7月の空室率は11.6%となり、前期(09年1月)の12.0%から0.4ポイント改善した。2009年5月から7月にかけての新規供給物件は、堺ロジスティクスセンター北棟(大阪府堺市堺区築港八幡町)のみで、日本通運の入居が確定している。その他、既存物流施設でも空室消化が進んだため、需給バランスが改善している。

2009年5月12日付レポート³で、今後、関西圏の空室率は改善に向かうと指摘したが、最新の情勢から判断しても、関西圏の空室率は10~13%程度となる可能性が高いと思われる。

現状の厳しい景況感を前提とすれば10%を超える空室率で、賃料相場も低迷が続く可能性が高いが、景気動向次第では旺盛な新規需要で需給バランスが改善し、空室率が10%を下回ることも期待できる。



出所：株式会社一五不動産情報サービス

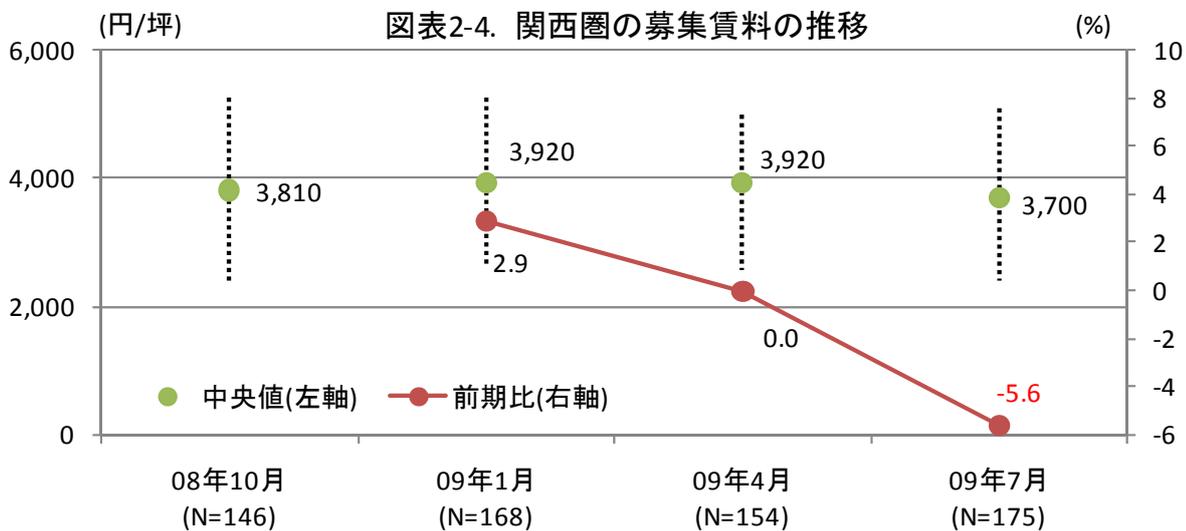
³ <http://www.ichigo-re.co.jp/report/>参照

・賃料動向（β版）

図表 2-4 は関西圏の募集賃料の推移を示したものである（調査対象基準および調査方法は 12 ページの調査手法の詳細を参照）。

募集賃料の中央値⁴は、2008年10月の3,810円/坪から2009年1月には3,920円/坪へと上昇している。この間、急速に景気悪化していたことから、実勢の賃料相場が上昇したとは考えにくい。空室が増え割高な賃料サンプルが増えたことで、募集賃料の中央値が引き上げられたと考えられる（弊社でのサンプル収集方法に問題が残っている可能性もある）。その後、2009年4月は3,920円/坪、直近の2009年7月では3,700円/坪と大きく下げている。

募集賃料の前期比では、2009年1月はプラス2.9%であったが、同年4月は横ばいで、同年7月はマイナス5.6%と大幅に下落している。空室在庫が多いことに加え、新規需要が乏しいため、オーナーによる募集賃料の設定が弱気になっていることも影響している。



出所：株式会社一五不動産情報サービス

注1：Nはサンプル数を示す。点線は各期の賃料サンプルのうち、上位10%と下位10%を結んだもので、賃料サンプルのバラつき具合を示す。

注2：関西圏の賃料データは、データ収集方法などを検討中で、現時点では賃貸マーケットを正確に反映していない可能性があります。参考データと御認識ください。

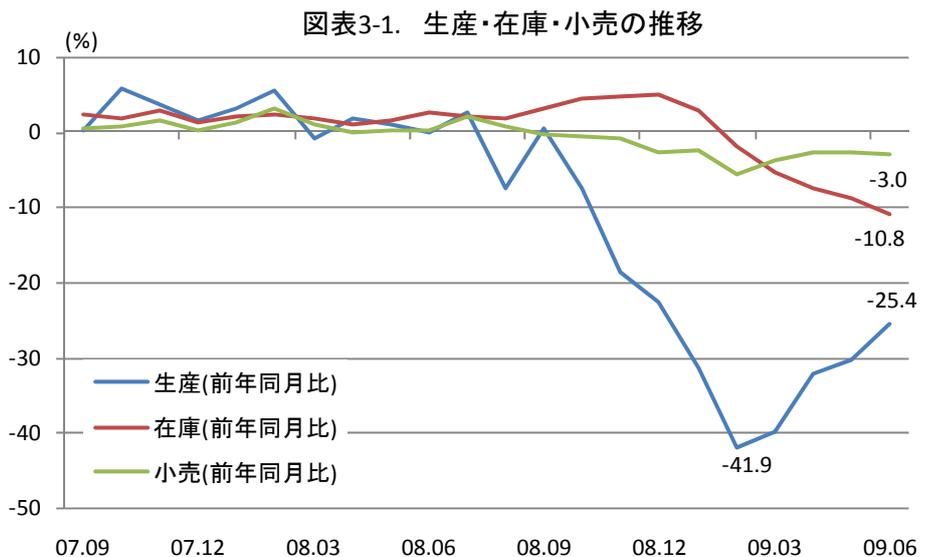
⁴ 全サンプルの真ん中に位置するデータ。例えば、7物件の賃料サンプルがあった場合、賃料の高い(低い)順に並べ、高い(低い)方から4番目に位置するサンプルの賃料単価が中央値となる。

Ⅲ. 物流施設の不動産市場の見通し

・物流施設の不動産市場を取り巻く経済環境

経済産業省発表の鉱工業指数をみると、生産指数の改善は顕著である。2009年2月には前年同月比でマイナス41.9%まで落ち込んだが、直近の2009年6月にはマイナス25.4%まで回復している。他方、在庫指数は2009年2月から下落しはじめ、2009年6月時点ではマイナス10.8%となっている(図表3-1)。これは2008年後半からの急速な減産によって在庫調整が進んだ証であり、景気循環としては良い兆候であるが、当面の倉庫ニーズとしてはマイナスに働く面もある。

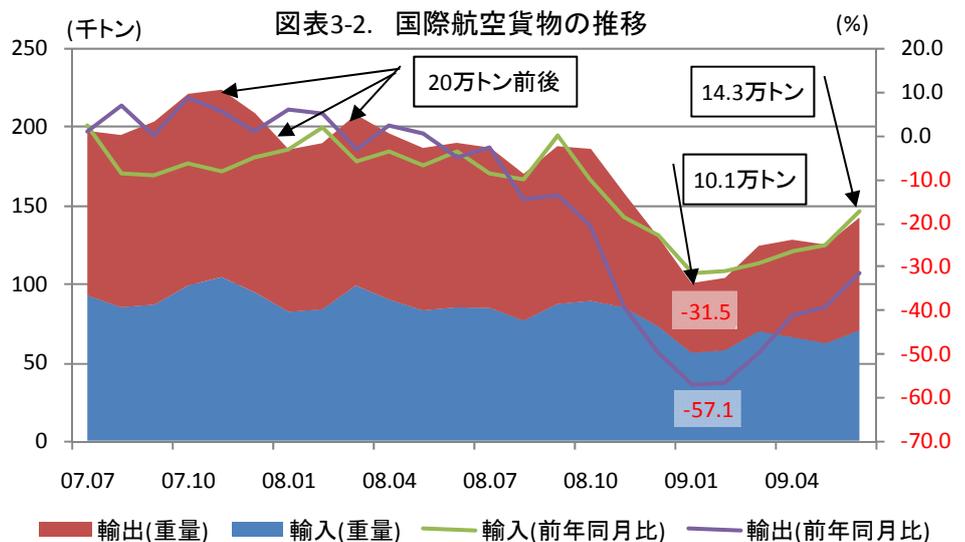
また、国内の消費動向として小売の前年同月比の推移をみると、2008年9月以降マイナスが続き、直近の2009年6月もマイナス3.0%と回復する兆しがみえない。生産指数の改善は、中国を含む新興国の経済回復に起因する面が大きい。そのため、国内貨物量全体が底上げされる状況になく、生産改善によるスペース需要増もあまり期待できない。



出所：鉱工業指数(経済産業省)、商業動態統計調査(経済産業省)

次に国際航空貨物を確認する。航空貨物は輸送コストが割高だが、輸送時間の短縮が可能となる。そのため、景気悪化局面では、割高な輸送コストを敬遠して航空貨物は急速に減少するが、景気回復局面では輸送スピードを重視する場面が増え、航空貨物が早期に回復することが多い。

図表3-2は国際航空貨物の過去2年の月次データであるが、2009年1月は輸出入計で10.1万トンまで急落し、2007年頃の20万トン前後の推移から半減している。また、前年同月比でも2009年1月に輸出はマイナス57.1%、輸入もマイナス31.5%となっている。その後は上昇基調へと移行し、2009年6月時点では輸出入合計で14.3万トンまで回復している。



出所：社団法人航空貨物運送協会

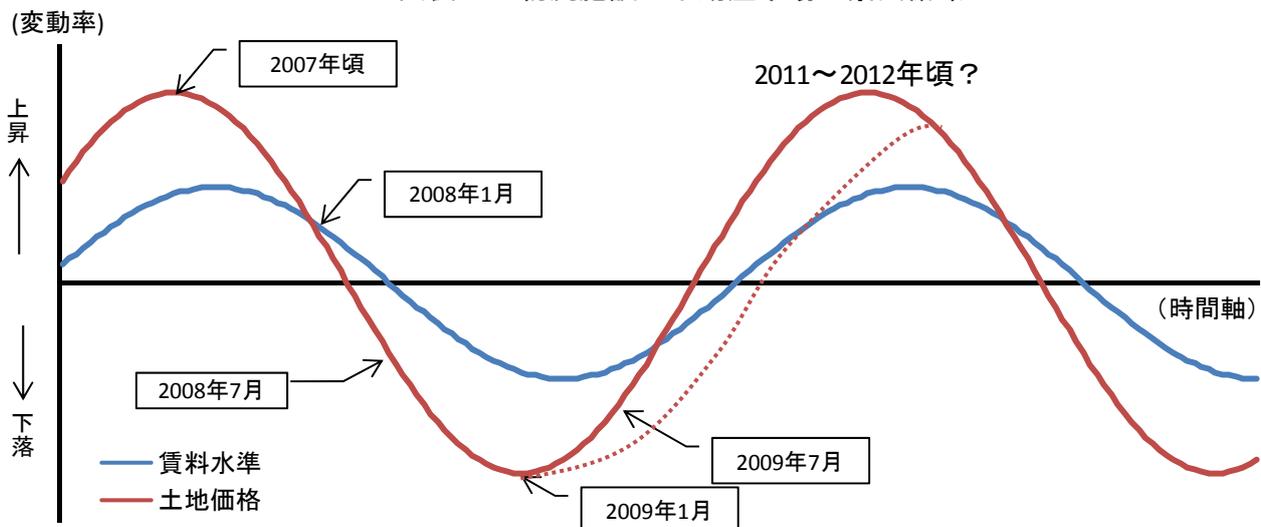
・物流施設の不動産市場の見通し

経済指標では生産は急回復し、景気の先行指標にもなりうる国際航空貨物も復調しているが、消費は伸び悩んでいることから、本格的な景気回復のステージに入ったといえず、不動産市場でも土地価格・賃料水準とも軟調である。そこで、本レポートでは現時点が景気循環のどこに位置づけられるかを検討した。図表 3-3 は上述の「物流施設の不動産市場のアンケート調査」を参考とし、物流施設の不動産市場の景気循環を示したものである。赤線が土地価格、青線が賃料水準を示し、縦軸に変動率(価格ではない)、横軸に時間軸を設定している。また、賃料水準と土地価格を比較すると、土地価格の方が変動率の振幅が激しいため、波を大きくしている。そのほか、土地価格は将来の収益(賃料)の増減を見込んで先行して変動すると判断し、賃料水準の波とずらしている。

土地価格および賃料水準とも変動率のピークは 2007 年頃であったと考えられる。その後、2008 年 1 月のアンケートでは「横ばい」が主であったが、「下落」より「上昇」を予想する向きが多かったことから、景気の下り坂の前半に位置していたと考えられる。2008 年 7 月には「下落」予想が増え始め、2009 年 1 月になると、「下落」予想は土地価格で 89%、賃料水準で 66%を占めていたことから、景気の底であった可能性が高い。本調査(2009 年 7 月)では「上昇」予想はほとんどいないが、「横ばい」の予想は増えていることから、景気の上り坂へ移行したと判断した。したがって、現段階は土地価格・賃料水準とも変動率はマイナスであるが、下落率は改善している状況といえる。しばらくはマイナスの変動率が続くものの、2010 年から 2011 年にかけて変動率はプラスに移行することが十分期待できる。また、本アンケートでも、土地価格・賃料水準とも 65%の回答者が 2 年以内(2011 年 6 月まで)に反転すると予想している(2 ページ図表 1-3、4 ページ図表 1-8 参照)。

なお、本アンケートでは、土地価格に関して悲観的なコメントが多くみられた。土地価格は、本来であれば賃料水準に先行して回復するはずだが、未着工の開発用地をディベロッパーが保有していることや空室率が高水準で物流倉庫の需給改善のシナリオを描きにくいことなどが影響し、土地価格の回復が遅れることを示唆している可能性があることを最後に付記する(図表 3-3: 赤色の点線のイメージ)。

図表3-3. 物流施設の不動産市場の景気循環



出所：株式会社一五不動産情報サービス 物流施設の不動産市場に関するアンケート調査結果を参考に作成

■調査手法の詳細

➤ 需給データ

- ・調査対象基準および調査方法

調査対象：延床面積もしくは敷地面積が5千㎡以上の賃貸型物流施設

調査地域：首都圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）、関西圏（大阪府・兵庫県）

調査棟数：首都圏146棟、関西圏42棟 貸室面積合計：首都圏526万㎡、関西圏195万㎡

調査方法：各物件のテナント入居(空室)状況について、建物外部からの閲覧によって調査

➤ 賃料データ(β版)

(株)一五不動産情報サービスにて独自に賃料データベースを構築し、以下基準で集計・分析した。物流施設は建物自体の個性が強く、契約内容も多岐にわたるため、賃料相場を示す手法が馴染みにくい面がある。一方で、定量的なアプローチによる賃料データがないと、時点、地域、他用途との比較や分析を行うことが困難となってしまう。そこで、物流施設の個性の影響を極力排除した賃料データを算出するため、サンプル数の確保を主眼とした賃料データベースを独自に構築し、中央値で賃料データを算出した。本データにおいては、事例収集方法や算出プロセスを比較・検討中で、正式版をリリースする前の試用データと御認識ください。皆様からのご意見を反映した上で、正式版へとアップデートする予定である。本データに関し、ご要望やご意見などございましたら、是非、弊社までお寄せください。

収集方法：賃貸型物流施設の募集情報をオーナーや仲介業者を通じて収集した。また、各社のウェブサイトに掲載中の募集物件に関しても、弊社独自の選定基準を設けた上で採用している。

選定基準：募集面積1,000㎡以上の賃貸物流施設を対象

算出方法：個別の物流施設の坪あたり賃料単価を把握し、全サンプルの真ん中に位置する中央値を算出した。中央値とは、例えば、7物件の物流施設があった場合、賃料の高い順に並べ、上から4番目に高い物流倉庫の賃料単価のことである。一般に馴染みがある“平均”に比べ、賃料単価が著しく高い(低い)物流施設の影響を軽減できる。

以上

【注意事項】

- ・本レポートは、信頼できると思われる情報から作成しておりますが、当社がその正確性や完全性を保証するものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日時点における判断を示しているものです。
- ・過去の実績、今後に対する予想や意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・本レポートの内容に関わる一切の権利は当社にあります。当社の事前の了解なしに転用・複製・配布することはできません。

株式会社 一五不動産情報サービス

第 4 回物流施設の不動産市況に関するアンケート回答用紙
FAX (03-6273-7815) にお送りください

「物流用地の価格」と「物流施設の賃料水準」の半年後の見通しについてお聞きします。該当する項目に○印をお付けください。なお、最も高い市場競争力を備える物流用地（物流施設）を想定して下さい。

【問 1】 ご回答者様のご職業について

1. 物流専門の不動産投資サービスの提供事業者（アセットマネージャー、ディベロッパー、アレンジャーなど）
2. 物流以外の不動産投資サービスの提供事業者（アセットマネージャー、ディベロッパー、アレンジャーなど）
3. 不動産サービスの提供事業者（仲介会社など）
4. レンダー（銀行など）
5. 一般事業会社（物流会社など）
6. 調査・研究機関（調査会社・シンクタンク等）
7. 公的機関（省庁、地方自治体、公益法人等）
8. その他（ ）

【問 2】 物流用地の土地価格の見通し（半年後）

1. 上昇（→問 4 へ）
2. 下落（→問 3 →問 5 へ）
3. 横ばい（→問 3 →問 6 へ）

【問 3】 土地価格が反転（上昇）する時期は？

1. 1 年以内（2010 年 6 月までに反転）
2. 2 年以内（2011 年 6 月までに反転）
3. 2 年以上先（当面は反転しない）

【問 4】 上昇理由（複数回答可）

1. 急激な価格下落による反転が期待できるため
2. 低迷していた不動産投資市場に投資家に戻りつつあるため
3. 資金調達環境が改善しているため
4. 物流合理化で特定の物流用地に根強い需要があるため
5. 一部地域で物流施設の賃料水準が上昇するため
6. 日本経済の急回復が期待できるため
7. その他（ ）

【問 5】 下落理由（複数回答可）

1. 物流施設の賃料水準が下落しているため
2. 工場閉鎖や物流拠点の見直しなど、物流用地の売却が増加しているため
3. 買い手が不在で、売買市場の停滞が続くため
4. ローンの調達が困難なため
5. 金利が上昇する懸念がため
6. 日本経済の低迷が長引くため
7. その他（ ）

【問 6】 横ばい理由（複数回答可）

1. 土地売買の需給バランスが折り合っているため
2. 売り手・買い手とも様子見が多く、動きが乏しいため
3. 賃料水準の見通しに大きな変化がないため
4. 金利の見通しに大きな変化がないため
5. その他（ ）

【問 7】 物流施設の賃料水準の見通し（半年後）

1. 上昇（→問 9 へ）
2. 下落（→問 8 →問 10 へ）
3. 横ばい（→問 8 →問 11 へ）

【問 8】 賃料水準が反転（上昇）する時期は？

1. 1 年以内（2010 年 6 月までに反転）
2. 2 年以内（2011 年 6 月までに反転）
3. 2 年以上先（当面は反転しない）

【問 9】 上昇理由（複数回答可）

1. 物流施設の開発中止が相次ぎ、需給バランスが改善するため
2. 物流合理化で優良な物流施設へ引き合いが集中するため
3. 通販・医薬品・食品など、一部業種の需要拡大が期待できるため
4. 日本経済が回復し、物流施設への需要増が期待できるため
5. 急激な賃料下落からの反転が期待できるため
6. インフレ懸念があるため
7. その他（ ）

【問 10】 下落理由（複数回答可）

1. 空室率が高止まりしており、当面は需給バランスが改善しないため
2. 土地価格および建設コストが下落しているため
3. 物流拠点の新規開設など新たなニーズが乏しいため
4. 景気悪化で貨物量が減少しているため
5. 国内のコスト高を敬遠して物流ニーズが海外流出するため
6. 日本経済の見通しが暗いため
7. その他（ ）

【問 11】 横ばい理由（複数回答可）

1. 不動産開発による供給と物流ニーズの需要増が折り合っているため
2. 物流業界に大きな変化がなく、当面は安定しているため
3. 生鮮品など生活必需品の物流ニーズが底堅いため
4. 景気悪化による急激な賃料低下で、賃料の下落余地がなくなったため
5. その他（ ）

【問 12】 現在の物流不動産市場に関して、ご意見などございましたら是非ご記入ください。

ご回答いただきありがとうございます。後日、アンケートの集計および分析結果をお送りしますので、貴社名、お名前、E-mail をご記入ください。

貴社名	
お名前	
E-mail	

不明な点がございましたら、以下までお問い合わせください。回答結果は厳重な管理のもとに集計作業を行い、具体的な社名などは一切公表されません。なお、個人情報の保護については、<http://www.ichigo-re.co.jp/jp/privacy> をご覧ください。

（問い合わせ先）(株)一五不動産情報サービス 担当：曾田 Tel. 03-6273-7810 Fax. 03-6273-7815 E-mail. soda@ichigo-re.co.jp